

## 平成24年度 施策評価表

分野名	第3章	にぎわいと活力のあるまち	作成日	平成25年8月6日
政策名	第1節	にぎわいと活力を創る産業の振興	部局	環境経済部
施策名	第3項	農林業の振興	部局長	河北性治

主担当課	農林課	関係課	農業委員会事務局
------	-----	-----	----------

### 1. 施策の基本方針

施策目的	農業者の経営安定と生産性の向上を目指すとともに、生産基盤の整備を行い農業の活性化を図ることを目的とする。
------	--

### 2. 施策の現状分析

施策を取り巻く概況	市民ニーズ等	社会環境、国・県の動向等								
	<p>市政アンケートの天理市の取り組みについて「農業・林業の振興」の満足率(前年度)は、7.6%(6.6%)、不満率29.6%(27.4%)、満足度が-22.0%(-20.8%)と市民は不満と考えているが、重要度は6.5%(4.3%)となっている。しかしながら、高齢化による農業衰退を危惧する声もある。今後は集落または地域としての後継者の育成・耕作放棄地の解消・地産地消に向けた取り組みを推進する必要がある。</p>	<p>兼業農家が多く高齢化に伴い耕作放棄地が増加し、農家数・農地面積とも減少傾向にある。行政の動向としては、「人・農地プラン」をはじめとした担い手の育成・農地の集積を目的とする施策を展開しているが、個々の農家が将来を見据える意識がまだ低い。</p>								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">市政アンケート結果</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">農業・林業の振興</td> </tr> <tr> <td>満足度スコア</td> <td style="text-align: center;">-22.0%</td> <td style="text-align: center;">46 / 49位</td> </tr> <tr> <td>重要度</td> <td style="text-align: center;">6.5%</td> <td style="text-align: center;">26 / 49位</td> </tr> </table>	市政アンケート結果	農業・林業の振興		満足度スコア	-22.0%	46 / 49位	重要度	6.5%	26 / 49位
市政アンケート結果	農業・林業の振興									
満足度スコア	-22.0%	46 / 49位								
重要度	6.5%	26 / 49位								

指 標 名	達成度(上段:目標 下段:実績)					備考(他市状況含む)
	H22	H23	H24	H25	H26目標	
農家数(戸)	目標					大和郡山市 1,609 橿原市 1,836 桜井市 1,645
	実績	2,058	2,058	2,058		
	達成率	%	%	%		
農地面積(ha)	目標					
	実績	2,110	2,110	2,110		
	達成率	%	%	%		
農業生産額(万円/戸)	目標					
	実績	491	491	491		
	達成率	%	%	%		
耕作放棄地面積(ha)	目標					※ H23より、もはや農地でない面積を除く
	実績	101	28	20		
	達成率	%	%	%		
農地転用件数(件)	目標					
	実績	210	207	185		
	達成率	%	%	%		

  

施策の評価	H24までの施策成果(指標目標)達成度	b	a 非常に高い	b やや高い	c やや低い	d 低い
	H25以降の施策成果が向上する可能性	b	a 十分ある	b ある程度ある	c あまりない	d ない
	成果達成度向上可能性の説明	<p>農業者の所得向上を図るため水田農業推進事業など国の補助事業に積極的に取り組み、そして核となる各種農業団体等の育成に努めるとともに農業用施設の整備・修繕維持管理を実施していく。 また、現在天理市の特産物であるイチゴ・トマト・ナス・ホウレンソウの生産額は、県下でもトップクラスであるが、2次産業・3次産業に比べると収入額は低い状況にある。今後の農業振興を図る上で後継者の育成が必要であり、そのためにも規模拡大や付加価値(ブランド化)の付いた特産物の開発を行い所得向上を図る。</p>				

### 3. コストの推移(行政資源投入の状況)

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成25年度	平成26年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	(決算)	(当初予算)	(見込み)	
直接事業費	206,388	117,329	155,446	133,662	170,003	169,908	
内訳	一般財源	144,947	88,650	105,188	93,491	118,339	118,294
	受益者負担	5,241	2,653	5,542	3,610	4,539	4,539
	補助金等	56,200	26,026	44,716	36,561	47,125	47,075
従事者数	正職員	10.65人/年	10.85人/年	10.50人/年	10.65人/年	10.65人/年	10.65人/年
	臨時・嘱託	1.00人/年	1.00人/年	1.00人/年	1.00人/年	1.00人/年	1.00人/年
人件費	正職員	81,473	83,003	80,325	81,473	81,473	81,473
	臨時・嘱託	2,950	2,950	2,950	2,950	2,950	2,950
退職給与引当金	5,112	5,208	5,040	5,112	5,112	5,112	
トータルコスト	295,923	208,490	243,761	223,197	259,538	259,443	

4. 施策の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業従事者の高齢化、農産物価格の低迷から後継者不足に陥っている。</li> <li>・所得向上の施策を進め後継者・担い手の育成を図る必要がある。</li> <li>・有害野生獣対策事業を進め、農作物被害の防止を図る。</li> <li>・耕作放棄地対策に向けての取り組みを展開する。</li> </ul>
----	--

5. 施策の方向性(課題を解決するための方策)

総合評価	次年度		方針	次年度以降
	1次評価	2次評価		
	<b>B</b>	<b>B</b>	・「人・農地プラン」策定の推進。(後継者・担い手の育成、経営規模拡大。) ・付加価値の付いた特産物開発。 ・生産基盤(農業用施設)の整備。 ・有害野生獣対策の推進。	・耕作放棄地の解消。

上記担当部局の1・2次評価をもとに市の全体最適を考慮した行政評価委員会による3次評価結果

行政評価委員会	<b>C</b>	方針	総合評価1次評価及び2次評価のとおり施策としては重要である。ただし、各種補助金については、縮小や廃止等の見直しを行う必要がある。
---------	----------	----	--

【次年度の総合評価】**A**(取組の強化・推進が必要)、**B**(現行の取組を見直しながら継続的な対応が必要)、**C**(経営資源配分の見直し・削減が必要)

施策を構成する事業の評価

事務事業名	事務事業名	事務事業名	事務事業名	事務事業名
担当課	担当課	担当課	担当課	担当課
1 水田農業事業 農林課	2 廃棄物処理事業 農林課	3 有害野生獣対策事業 農林課	4 畜産事業 農林課	5 大和平野土地改良事業 農林課
6 林業振興事業 農林課	7 池公園管理事業 農林課	8 市単独林道事業 農林課	9 農業施設維持管理事業 農林課	10 農地転用等許可事業 農業委員会事務局
11 耕作放棄地解消事業 農業委員会事務局	12 地域農業振興事業 農林課	13 中山間事業 農林課	14 農地利用集積事業 農林課	15 農地・水・環境保全向上対策支援事業 農林課
16 土地改良事業 農林課	17 災害復旧事業 農林課			